



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 日本化学産業株式会社  
 コード番号 4094 URL <http://www.nihonkagakusangyo.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤英二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 百瀬 謙

TEL 03-3873-9223

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,844	7.1	2,556	55.7	2,712	50.2	1,819	7.9
28年3月期	18,521	5.8	1,641	6.8	1,806	7.7	1,685	72.4

(注) 包括利益 29年3月期 2,588百万円 (226.5%) 28年3月期 792百万円 (60.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	92.08		6.0	7.6	12.9
28年3月期	84.84		5.8	5.3	8.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	37,567	31,229	83.1	1,580.65
28年3月期	34,283	29,035	84.7	1,469.64

(参考) 自己資本 29年3月期 31,229百万円 28年3月期 29,035百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,658	861	536	14,106
28年3月期	3,597	634	507	12,851

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		9.00		10.00	19.00	375	22.4	1.3
29年3月期		10.00		11.00	21.00	414	22.8	1.4
30年3月期(予想)		12.00		13.00	25.00		25.2	

### 投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報

平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,980	7.7	1,180	6.4	1,230	4.1	860	5.7	43.53
通期	20,830	5.0	2,700	5.6	2,810	3.6	1,960	7.7	99.20

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	20,680,000 株	28年3月期	20,680,000 株
--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

29年3月期	922,910 株	28年3月期	922,765 株
--------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数

29年3月期	19,757,145 株	28年3月期	19,868,124 株
--------	--------------	--------	--------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）におけるわが国経済は、年度前半の足踏み状態から、下期に入り、海外経済で持ち直しの兆しが見られるとともに、米国の大統領選挙後、円安、株高に転じたことから、輸出を取り巻く環境にも改善の兆しが見られ、鉱工業生産も緩やかな回復傾向となりましたが、依然として自律的回復力は乏しい状態が継続し、米国新政権発足後の政策運営の不確実性や各国における保護主義の台頭、急激な為替変動のリスク、また、国内における人手不足の顕在化など、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、薬品・建材事業ともに新製品や新規用途開発品を中心とした販売・生産数量の確保・拡大、新規ユーザーの開拓、価格競争力を増すための低コスト体質強化に取り組むとともに、海外（タイ）子会社においては主力ユーザーの事業撤退に直面したネクサス・エレケミック社の解散、清算に向けての対応、サイアム・エヌケーエス社における車載用関連製品等の安定生産、増産体制の確立、国内においては福島第一工場における二次電池用正極材受託加工の安定供給、月産600トンへの増産体制構築に向けての準備等、具体的課題への対応に尽力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループ全体の売上高は、前期比1,323百万円7.1%増の19,844百万円、営業利益が前期比914百万円55.7%増の2,556百万円、経常利益が前期比906百万円50.2%増の2,712百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が前期比133百万円7.9%増の1,819百万円となりました。

以上のように、営業利益、経常利益は前期比大幅増となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は微増となっております。これは前期の特別利益に東京電力からの逸失利益等の補償金およびふくしま産業復興企業立地補助金799百万円を計上しましたが当連結会計年度はその補助金等に該当する対象がなかったことによります。

なお、ネクサス・エレケミック社は、既に平成28年12月をもちまして操業を停止し、清算に向けて法的な手続きを開始しておりますが、その清算による連結業績への影響は、既に固定資産の減損、要員の削減等、前期、前々期にマイナス要素を処理していることから軽微なものと考えております。

セグメントの概況は以下のとおりであります。

#### [薬品事業]

主力の薬品事業は、国内においては、納入先の複数購買化、生産拠点の海外シフトおよび中国経済減速の影響等により販売数量は伸び悩みましたが、年度の後半において主要原料である非鉄金属の市場価格の急速な上昇に伴った売価アップおよび本格稼働となった二次電池用正極材受託加工の売上増加、海外においては、サイアム・エヌケーエス社における新製品の車載用関連製品2品目が実績化されたことから、売上高は前期比1,171百万円7.6%増の16,553百万円となりました。

利益面では、国内における二次電池用正極材受託加工の利益増加等に加え、下期における非鉄金属相場上昇による売価アップが原料消費価格上昇に先行したメリット等があり、また海外においても、サイアム・エヌケーエス社の車載用関連製品2品目が実績化され、ネクサス・エレケミック社の営業損失が前期に行った減損処理およびリストラ対応等で縮小したことにより、海外子会社全体で営業利益がプラスに転じたこともあり、薬品事業全体の営業利益は前期比873百万円69.4%増の2,130百万円と大幅に増加しました。

## [建材事業]

消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響等により低調に推移していた新設住宅着工戸数は、幾分持ち直しの兆しが見えたものの、本格的な回復までには至らず、住宅建材関係において主力製品である防火通気見切り縁が伸び悩みましたが、かねてより準備を進めてきた新製品が実績化されたことにより、売上高は前期比 152 百万円 4.8%増の 3,291 百万円となり、営業利益も前期比 96 百万円 11.6%増の 932 百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は、売上債権、現金及び預金が増加したことにより、前連結会計年度末比 1,760 百万円増の 24,062 百万円となりました。一方、固定資産は、既存設備の減価償却が進んだことによる減少はありましたが、二次電池用正極材受託加工の更なる増産体制構築のため建設仮勘定が大幅に増加したことにより有形固定資産が前連結会計年度末比 412 百万円増の 6,030 百万円となり、投資その他の資産も投資有価証券が株価の上昇で増加したことにより、前連結会計年度末比 1,523 百万円増の 13,505 百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ 3,283 百万円増の 37,567 百万円となりました。一方、負債は、流動負債が前連結会計年度末比 728 百万円増の 5,077 百万円となり、固定負債も前連結会計年度末比 362 百万円増の 1,261 百万円となったため、全体でも前連結会計年度末比 1,090 百万円増の 6,338 百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比 2,193 百万円増の 31,229 百万円となり、その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 84.7%から 83.1%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローで2,658百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで861百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで536百万円減少し、この結果、換算差額による影響なども含めると、当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ1,255百万円増加し、14,106百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、2,658 百万円の増加(前連結会計年度は 3,597 百万円の資金の増加)となりました。この主な要因は、法人税等の支払額 883 百万円、売上債権の増加額 415 百万円等による減少があったものの、税金等調整前当期純利益が 2,582 百万円、減価償却費 738 百万円、仕入債務の増加額 465 百万円等により資金が増加したことであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、861 百万円の減少(前連結会計年度は 634 百万円の資金の減少)となりました。この主な要因は、投資有価証券の償還による収入 100 百万円、有形固定資産の取得による支出 798 百万円等があったことであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、536 百万円の減少(前連結会計年度は 507 百万円の資金の減少)となりました。この主な要因は配当金の支払額 393 百万円等があったことであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	83.3	83.8	84.0	84.7	83.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	39.9	46.0	46.2	45.6	68.4
キャッシュ・フロー対有 利子負債比率(%)	22.8	26.1	29.7	15.7	16.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	198.4	172.0	126.1	314.3	229.0

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、回復の兆しは見え始めたものの、海外経済および金融資本市場の不確実性から、事業環境としては依然として予断を許さない状況が継続しており、さらに、生産拠点の海外へのシフト継続や複数購買化等、その他でも不確実な要素が多い事業環境が今後も続くことを前提に、持続的な成長を実現するため、薬品事業における福島第一工場での電池材料受託加工等の更なる生産増強をはじめ、建材事業を含めた国内4工場での業容拡大とともに、新たな生産品目の拡充に取り組む海外(タイ)子会社を加えた「5工場」でのグローバルな観点からの最適・最大生産体制を構築してまいります。

また、技術力の一層の向上に基づく安価原料・リサイクル原料の活用拡大や人手不足に対応する生産プロセスの見直しによる省力化をはじめとして、総てのコスト・経費の徹底した削減を図ることにより低コスト体質の更なる強化、収益の回復・確保・向上を進めてまいります。

また現行薬品・建材事業の拡大強化を進めつつ、リチウムイオン電池用正極材や環境対応型表面処理用薬品、プリント基板用薬品等の情報技術関連薬品をはじめとする当社独自技術に基づく新製品の開発促進や新規事業の開拓等、新たな価値の創出に取り組んでまいります。

更に、東日本大震災およびこれに伴う東京電力福島原子力発電所事故ならびにタイの大規模洪水における教訓等を踏まえ、引き続き事業継続計画(BCP)を策定、実行する等、自然災害、事業環境の変動リスクに的確に対応し、より強靱な事業体質を構築してまいります。

これらを踏まえ、当社グループの平成30年3月期業績予想につきましては、売上高20,830百万円、営業利益2,700百万円、経常利益2,810百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,960百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国を中心としつつタイ国を拠点に海外活動にも力を入れております。資金調達については日本国内に限定していることから当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,151,732	14,506,772
受取手形及び売掛金	5,948,717	6,354,868
商品及び製品	963,064	857,495
仕掛品	975,539	1,066,476
原材料及び貯蔵品	1,038,075	998,978
繰延税金資産	148,613	162,286
その他	77,244	117,010
貸倒引当金	△1,640	△1,770
流動資産合計	22,301,348	24,062,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,389,941	5,303,631
減価償却累計額	△4,154,712	△4,068,781
建物及び構築物(純額)	1,235,228	1,234,849
機械装置及び運搬具	12,045,093	11,895,518
減価償却累計額	△10,198,826	△10,218,535
機械装置及び運搬具(純額)	1,846,267	1,676,983
工具、器具及び備品	1,583,637	1,602,573
減価償却累計額	△1,343,496	△1,414,143
工具、器具及び備品(純額)	240,141	188,430
土地	2,225,982	2,309,076
リース資産	61,681	61,681
減価償却累計額	△38,810	△51,146
リース資産(純額)	22,871	10,534
建設仮勘定	47,244	610,485
有形固定資産合計	5,617,734	6,030,360
無形固定資産	49,257	51,059
投資その他の資産		
投資有価証券	3,027,771	4,068,284
生命保険積立金	472,624	490,267
保険積立金	228,977	227,838
長期預金	2,400,000	2,400,000
退職給付に係る資産	-	23,516
繰延税金資産	203	10,406
その他	187,293	205,205
貸倒引当金	△1,570	△1,570
投資その他の資産合計	6,315,300	7,423,947
固定資産合計	11,982,292	13,505,367
資産合計	34,283,641	37,567,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,102,720	2,565,896
短期借入金	566,400	435,600
未払金	240,227	467,324
未払法人税等	496,046	415,709
賞与引当金	325,000	380,000
役員賞与引当金	25,000	30,000
資産撤去引当金	33,000	-
その他	560,279	782,765
流動負債合計	4,348,674	5,077,296
固定負債		
長期末払金	40,116	40,116
繰延税金負債	385,462	769,664
環境対策引当金	9,532	9,532
退職給付に係る負債	314,797	302,046
資産除去債務	129,746	132,417
その他	19,359	7,325
固定負債合計	899,013	1,261,101
負債合計	5,247,687	6,338,397
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,034,000	1,034,000
資本剰余金	613,767	613,767
利益剰余金	26,965,062	28,389,090
自己株式	△461,547	△461,659
株主資本合計	28,151,281	29,575,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	719,259	1,511,124
為替換算調整勘定	300,907	234,725
退職給付に係る調整累計額	△135,496	△91,960
その他の包括利益累計額合計	884,671	1,653,889
純資産合計	29,035,953	31,229,088
負債純資産合計	34,283,641	37,567,485

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	18,521,012	19,844,832
売上原価	14,429,069	14,735,980
売上総利益	4,091,943	5,108,852
販売費及び一般管理費	2,450,401	2,552,599
営業利益	1,641,542	2,556,252
営業外収益		
受取利息	22,359	18,797
受取配当金	65,958	69,629
仕入割引	12,185	12,568
不動産賃貸料	57,876	59,286
為替差益	10,072	-
補助金収入	30,407	45,641
その他	17,134	29,434
営業外収益合計	215,993	235,358
営業外費用		
支払利息	11,443	11,607
売上割引	10,574	7,978
賃貸収入原価	27,630	58,414
為替差損	-	159
その他	1,383	642
営業外費用合計	51,031	78,803
経常利益	1,806,504	2,712,807
特別利益		
固定資産売却益	32	4,378
投資有価証券売却益	67,038	0
補助金収入	525,200	-
受取補償金	274,786	6,104
特別利益合計	867,057	10,482
特別損失		
固定資産除却損	19,299	60,262
減損損失	70,069	43,179
特別退職金	18,203	37,697
資産撤去引当金繰入額	33,000	-
特別損失合計	140,572	141,139
税金等調整前当期純利益	2,532,989	2,582,151
法人税、住民税及び事業税	807,109	791,851
法人税等調整額	40,194	△28,872
法人税等合計	847,304	762,978
当期純利益	1,685,684	1,819,172
親会社株主に帰属する当期純利益	1,685,684	1,819,172

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,685,684	1,819,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△539,815	791,865
為替換算調整勘定	△178,970	△66,182
退職給付に係る調整額	△174,042	43,535
その他の包括利益合計	△892,827	769,218
包括利益	792,857	2,588,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	792,857	2,588,390
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,034,000	607,788	25,637,354	△285,205	26,993,937
当期変動額					
剰余金の配当			△357,976		△357,976
親会社株主に帰属する当期純利益			1,685,684		1,685,684
自己株式の取得				△181,494	△181,494
自己株式の処分		5,979		5,151	11,130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,979	1,327,708	△176,342	1,157,344
当期末残高	1,034,000	613,767	26,965,062	△461,547	28,151,281

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,259,075	479,877	38,545	1,777,499	28,771,436
当期変動額					
剰余金の配当					△357,976
親会社株主に帰属する当期純利益					1,685,684
自己株式の取得					△181,494
自己株式の処分					11,130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△539,815	△178,970	△174,042	△892,827	△892,827
当期変動額合計	△539,815	△178,970	△174,042	△892,827	264,516
当期末残高	719,259	300,907	△135,496	884,671	29,035,953

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,034,000	613,767	26,965,062	△461,547	28,151,281
当期変動額					
剰余金の配当			△395,143		△395,143
親会社株主に帰属する当期純利益			1,819,172		1,819,172
自己株式の取得				△111	△111
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,424,028	△111	1,423,916
当期末残高	1,034,000	613,767	28,389,090	△461,659	29,575,198

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	719,259	300,907	△135,496	884,671	29,035,953
当期変動額					
剰余金の配当					△395,143
親会社株主に帰属する当期純利益					1,819,172
自己株式の取得					△111
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	791,865	△66,182	43,535	769,218	769,218
当期変動額合計	791,865	△66,182	43,535	769,218	2,193,135
当期末残高	1,511,124	234,725	△91,960	1,653,889	31,229,088

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,532,989	2,582,151
減価償却費	770,854	738,555
減損損失	70,069	43,179
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△110	130
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,000	55,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,000	5,000
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△39,471	5,490
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,336	△14,659
資産撤去引当金の増減額(△は減少)	33,000	△33,000
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△8,673	-
固定資産売却損益(△は益)	△32	△4,378
固定資産除却損	19,299	60,262
投資有価証券売却損益(△は益)	△67,038	△0
特別退職金	18,203	37,697
受取利息及び受取配当金	△88,317	△88,426
支払利息	11,443	11,607
補助金収入	△525,200	-
受取補償金	△274,786	△6,104
売上債権の増減額(△は増加)	423,618	△415,559
たな卸資産の増減額(△は増加)	681,083	48,157
仕入債務の増減額(△は減少)	△205,167	465,940
未払消費税等の増減額(△は減少)	29,550	△15,288
その他	△76,145	19,256
小計	3,343,505	3,495,010
利息及び配当金の受取額	89,827	89,941
利息の支払額	△11,440	△37,697
特別退職金の支払額	△18,203	△11,621
法人税等の支払額	△606,463	△883,052
補助金の受取額	525,200	-
補償金の受取額	274,786	6,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,597,211	2,658,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,700,000	1,300,000
定期預金の預入による支出	△1,700,000	△1,400,000
有形固定資産の取得による支出	△692,601	△798,322
有形固定資産の売却による収入	985	5,428
無形固定資産の取得による支出	△3,035	△5,360
投資有価証券の取得による支出	△841	△671
投資有価証券の売却による収入	112,000	-
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
生命保険積立金の解約による収入	-	2,787
生命保険積立金の積立による支出	△18,778	△18,626
保険積立金の解約による収入	-	49,139
保険積立金の積立による支出	-	△47,999
その他	△32,231	△47,551
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△634,503</b>	<b>△861,177</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,510,200	2,262,750
短期借入金の返済による支出	△1,472,814	△2,389,950
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18,371	△15,084
自己株式の取得による支出	△181,494	△111
自己株式の売却による収入	11,130	-
配当金の支払額	△355,990	△393,922
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△507,339</b>	<b>△536,319</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,604	△6,148
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>2,436,763</b>	<b>1,255,040</b>
現金及び現金同等物の期首残高	10,414,968	12,851,732
現金及び現金同等物の期末残高	12,851,732	14,106,772

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社において「薬品事業」「建材事業」に関する国内及び海外の包括的な戦略を立案し、これを基に、「薬品事業」については、薬品営業本部、薬品生産本部、海外子会社等で、「建材事業」については建材本部で、具体的な事業活動を展開しております。

また、「薬品事業」は、銅・錫・ニッケル・コバルト等の金属化合物、オクチル酸等の金属石鹼、電池用薬品、表面処理用光沢剤・添加剤、無電解ニッケルめっき液の製造販売及びめっき加工をしております。「建材事業」は、防火通気見切縁、耐震補強材、内装用間仕切壁、郵便ポスト、手摺・笠木等の住宅用建材製品、熱交換器「クールフィン」ほかその他建材製品の製造販売を行っております。

従って当社グループは、製品・サービス別セグメントから構成されている「薬品事業」及び「建材事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	15,381,424	3,139,587	18,521,012	—	18,521,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,381,424	3,139,587	18,521,012	—	18,521,012
セグメント利益	1,257,372	835,748	2,093,121	△451,579	1,641,542
セグメント資産	10,814,894	1,800,693	12,885,906	21,668,052	34,283,641
その他の項目					
減価償却	687,352	47,496	734,848	36,005	770,854
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	444,852	116,842	561,694	187,889	749,583

(注) 1. セグメント利益の調整額△451,579千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額21,668,052千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	16,553,009	3,291,823	19,844,832	—	19,844,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,553,009	3,291,823	19,844,832	—	19,844,832
セグメント利益	2,130,405	932,397	3,062,803	△506,550	2,556,252
セグメント資産	11,611,895	1,820,329	13,432,225	24,135,259	37,567,485
その他の項目					
減価償却	651,782	57,742	709,524	29,030	738,555
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,118,846	36,059	1,154,906	107,050	1,261,957

- (注) 1. セグメント利益の調整額△506,550千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での総務部等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額24,135,259千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1)売上高

(単位:千円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
15,791,977	2,694,944	34,091	18,521,012

(注)売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

## (2)有形固定資産

(単位:千円)

日本	タイ	合計
4,524,269	1,093,465	5,617,734

## (3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
16,787,569	2,998,369	58,893	19,844,832

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
5,044,768	985,591	6,030,360

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## c. 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	薬品事業	建材事業	計		
減損損失	47,971	—	47,971	22,097	70,069

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	薬品事業	建材事業	計		
減損損失	43,179	—	43,179	—	43,179

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,469.64円	1株当たり純資産額	1,580.65円
1株当たり当期純利益	84.84円	1株当たり当期純利益	92.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

## 注1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	29,035,953	31,229,088
普通株式に係る純資産額(千円)	29,035,953	31,229,088
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	19,757	19,757

## 注2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,685,684	1,819,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,685,684	1,819,172
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,868	19,757
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(信託型ライツ・プラン)潜在株式の数 25,000 千株	同左

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。